

## ■農学部 食料農業システム学科

3年生（5セメスター）以降に開講される科目の概要

※授業計画等の詳細については、開講年度に提示されるシラバスを参照してください。

### 1. 専攻科目 <学科基礎分野 学科基礎科目A>

#### 農業気象学

農作物あるいは植物と気象との関わりについて、一般気象学、気候資源と農業生産、局地気象学、微気象学、気象災害、気象情報等の項目に大別し、その概要を講義する。また、植物工場や農作物の光害、近年、問題となっている地球温暖化、ヒートアイランド現象などについても講義する。

#### 水産学概論

まず、水産学は水産業の発展にどのように寄与できるかを論じます。ついで、水産生物資源の生産に関わる生物多様性の現状を解説します。さらに、水産生物資源の食品、生理活性物質としての有効利用法、バイオテクノロジーを活用した資源の利活用等について平易に紹介します。最後に、水産生物資源の利用には国際情勢が大きく関わっていることを踏まえ、皆さんが資源の持続的利用をグローバルな視点で考察できるよう、講義を進展させます。

#### キャリア形成論

大学2年間の「学び（正課・正課外）の棚卸し」を行う。今までの自らの学びを振り返り、課題を明らかにする。課題克服のために何が必要か具体的に掘り下げ、授業を通して実践し、就職・進路を含めキャリアを考える。キャリアとは広義の意味で「生き方」である。少人数のワークショップ、大人数（1年生）へのプレゼン等の実践を通し、自らの専門分野を専門外の人に分かりやすく伝えられるようになることを目指す。現代社会や産業構造・雇用環境を学ぶとともに業界研究を行う。企業や自治体の方などをゲストに招きリアルな仕事を知る。

## 情報教育論

高度情報社会では、情報通信機器（ICT）を用いて他者とのコミュニケーションを通して多様な情報を収集・分析し、適性に判断し、情報モラルに則って効果的に活用（情報発信を含む）できる力がグローバル人材に求められている。

この科目では、上記の目標を達成する基盤づくりとして、また、大学の ICT を活用した学びの導入として、実践的な課題を通して、文章作成・プレゼンテーション・表計算など Microsoft Office の各種ソフトを中心にその基本的な操作方法の修得をめざす。

学修方法として、受講生の主体的な学びを促進するため、チーム学習を導入する。1 チームあたり 4～5 名で構成し、各自に役割を割り振る。チームで協働して課題に取り掛かる過程で自己管理や他者と調整など汎用的な技能を高める。

学修評価として、毎回の課題および最終課題の完成度を主な評価指標とするが、授業の初回、8 回目、15 回目に実施する自己評価アンケート、およびチーム内での他者評価などを踏まえ、最終的には総合的に成績評価を実施する。

## 2. 専攻科目 <学科基礎分野 学科基礎科目B>

### 基礎演習Ⅱ

学部での学びとしてもっとも専門性が高い総合演習・特別研究の受講に備える準備科目として位置付けている。自らの興味・関心のあるテーマに近接した内容を専門とする教員を選択し、研究室に配属するにあたって、学術論文や関連書籍の輪読を行い、最新論文の検索方法や専門用語の理解の仕方、研究背景や実験方法の理解など、より研究現場に近い学びに関するスキル・知識を修得する。また、情報処理スキルの修得を目指した実習を併せて実施する。

## 3. 専攻科目 <学科応用分野 学科応用科目>

### 地域農業経済論

本講義の課題は、「農業を柱にして地域経済の豊かさを創りあげる」ための考え方や諸方策を明らかにすることである。講義では、①現代日本が「グローバル化と人口減少」という二つの厳しい時代状況の中にあることを重視するとともに、他方ではこの時代が、②「食」と「農」および「農村景観」などに世界の眼も含む多方面から新たな関心が寄せられつつある時代でもあることに注目する。①との関連で「地域経済／地域社会」を強化することが必要な理由を、②との関連でそのために必要な「力の源泉」と「努力方向」を明らかにする。本講義の最終段階においては、一つの「応用問題」として、「地域経済・地域社会に支えられた日本全体像」を考えてみたい。

### 環境経済学

環境問題は、持続可能な発展というキーワードに示されるように、極めて人間臭い社会経済的側面を持つ問題である。経済発展が環境問題を発生させてきたと考えられるのであれば、その解決も経済の視点を抜きにしては考えられない。そこで、本講義では、環境問題を経済学の観点から捉え、環境問題が発生するメカニズムを明らかにするとともに、環境問題の解決に向けた方策についても考察する。

### 熱帯農業論

今日の熱帯地域に見られる貧困や環境破壊といった問題は世界的に注目され、解決すべき課題とされている。本講義では、このような問題と密接に関わる熱帯農業の実態（労働状況、土地利用、技術、文化など）について学ぶ。アフリカの熱帯地域を特に扱い、ラテンアメリカ、東南アジアの事例も含め、それぞれの政治経済の状況や歴史を踏まえながら、現地住民がどのように農業を行っているのかを明らかにする。さらに、先進国による熱帯地域へ向けた開発プロジェクトなどが、どのように熱帯農業や現地住民の生活に影響を与えているのかを示し、今後どのような取り組みが必要とされるのかを議論していく。

### 国際食料需給論

世界の人口は 2050 年には 90 億人を超えると予測され、世界の食料需要（消費）はますます増大していくことが確実です。これに対し食料供給（生産）は、水や土地の制約、気候変動などのために、増加する需要を賄うことができるかどうか懸念されます。現在はまだ、世界的な食料危機にはなっていない状況ですが、食料がふんだんに得られ飽食状態にある人々がいる一方で、常に食料不足にさらされている人々もおり、食料の分配は決して平等とはいえません。そこには経済原理が働いており、食料やそれに関わる資源を取引して利益を得ようとする多国籍企業が活動しています。

講義では、このような世界の食料需給（消費と生産）の現状、それを左右する自然および社会的諸要因とそれらの将来展望、食料貿易に大きな力を持つ多国籍企業の実態、先進国と途上国の間での遺伝子資源や自然資源の公正な利用の枠組みや、それも含めた公正な食料貿易の可能性などについて解説します。

### 国際農村発展論

人々が農業を中心に暮らしていた時代から産業革命を経て、工業の発展により私たちは豊かな生活を手に入れることができるようになりました。しかし、世界を見回すと、依然、工業化に立ち遅れた国や地域が存在します。その中でも特に、農業が産業の中心である農村には貧しい生活を送っている人々が多数いるのが現実です。では、なぜ農村で貧困が多く発生するのでしょうか？農村に暮らす人々が貧困から脱却するためにはどういったことが必要でしょうか？農業や農村を持続的に発展させ、農村に暮らす人々が豊かな生活を送ることはどのようにすれば可能でしょうか？

本講義では、こうしたことを考えていきたいと思えます。そのためにまず、経済発展をどう捉えるかから始め、農村の貧困問題と、都市への人口移動について解説します。次に、農業・農村経済の発展メカニズムを、技術進歩、投資、土地所有の3つの側面から解説していきます。最後に、農村の持続可能な発展のためにどのようなことが必要かについて考察します。

### 国際協力論

地球規模にわたる問題には、食糧不足、貧困や飢餓、HIV/AIDS・マラリア・結核などの感染症、戦争・紛争、環境破壊など多くが点在している。これらの問題に対しては、国際機関や政府をはじめとする国際協力が展開されてきた。1990年代以降、国際協力の重要性が問われるようになると、多くの支援組織（NGO/NPO）が誕生することになる。本講義では、発展途上国の社会情勢などを理解しながら、とくに農業分野と医療分野に関わる国際協力の実態に迫る。歴史的な背景や取り組みなどを学びながら、具体的な支援事例をもとに、様々な支援組織の役割、国際協力の在り方について論じていく。

### 農企業経営論

農業以外の産業では、その主たる生産担当層は株式会社に代表される企業から構成されているが、農業においては世帯である農家（＝家族経営）がその中心的な生産担当経済主体である。これはわが国だけのことではなく、世界的にも共通した現象である。この講義では、①家族経営の形態や目標等の特徴を企業との対比を通して明らかにするとともに、②何故、農業には家族経営がフィットするのかについて考察し、③そうした観点から近年出現してきた農企業、農業組織の可能性と限界について言及する。

### フードビジネスマーケティング論

消費者のニーズや欲求を把握し、それに適合した生産物を供給して、より多くの人々が購入するように働きかけ、購入者の欲望を充足させるといった一連の経営活動によって企業は利益を得る。こうしたマーケティングといわれる戦略は食と農の分野においても重要性が高まっている。そうした背景を捉えながら、具体的な事例を交えてマーケティングマネジメントに必要な理論と手法を学ぶ。

### フードビジネスファイナンス論

事業範囲を拡大・多角化する先進的な農業経営においては、他の一般企業並みの資金管理が要求される。そして、そのためには、①資金管理を含む財務諸表分析の手法、②事業価値評価に代表されるファイナンスの手法、を修得する必要がある。本講義では、これら各々に関わる基礎的な手法・理論、それら分析手法を農業や食品関連産業で活用する際の留意点について学ぶことを目的とする。

### 農村コミュニティビジネス論

わたしたちの経済社会は、政府セクター、市場セクター、非営利・協同セクターから構成されている。非営利・協同セクターは、自らが仲間と一緒に一つづつ作る自発的協力組織である。近年、農業農村では政府セクターの縮小、市場セクターの拡大が進んでいるが、それとともに非営利・協同セクターの重要性は高まっている。本講義では、農業農村の現状や課題をふまえながら、コミュニティ（地域社会）を基礎に成立する非営利・協同セクターの組織・機能・運営などについて包括的に論じる。

### 農業法律学

地域の資源を利用して生産を行う農業の長い歴史の中で、生産活動を持続的に行うために種々の秩序が形成されてきた。それが慣習として受け継がれあるいは法として位置づけられるに至っている。さらに農業の変化と農政の必要に応じて様々な法制度が形づくられてきた。農業を行う上で、また農業の展開をみるうえで必要となる農業に関する法律の特質や概要を学ぶ。

### 食と農の安全安心論

本講義では、農場から食卓までの食品安全マネジメントの考え方について学んだうえで、「安全」と「安心」の違いがもたらす社会経済的な帰結について考察することを目的とする。具体的には、食品のハザードとは何かといった基礎的なことから、食品リスクという概念とその社会的なマネジメントのあり方について、公的・私的な枠組みに触れつつ論じるとともに、どのような場合に「安心」を求める行動が「安全」と両立しないかについて考える。

### 食料環境社会学

生き物、及び水や空気といった非生物的な自然物によって、私たち人間をとりまくものとしての環境は構成されている。そして農林水産業は、これら環境に人間が手を加えて、主に人間の食料となりうる生物を生産したり獲得したりする産業活動であると言えよう。さらに、この環境や農林水産業の現場においてさまざまな困難があるとき、それらは環境問題・農業問題という社会問題として認識されよう。

食料環境社会学は、この環境と人間集団や人間社会とのさまざまな相互関係について、あるいは環境に手を加えるに際しての人間集団や人間社会のありようについて分析し、加えて環境、食料、農業に関わる社会問題についても考究していく学問分野である。

本講義では、この学問分野に関わる研究の蓄積を参照して、環境や食、農をめぐる規範、権力、ネットワーク、社会的行為などが、具体的な事例にもとづき議論されていくことになる。そこでは特に、現代日本社会における（野生）生物をめぐる環境問題や環境運動、そして人々と生き物とのかかわりの変遷と現状を中心に提起していく。

### ソーシャルキャピタル論

本講義は、農山漁村などの地方社会における信頼・規範・ネットワークなど、社会の成り立ちにおける不可欠な要素＝ソーシャルキャピタルのあり方およびその活用のされ方を学ぶことを目的とするものである。

具体的には、地方と都市、高齢者と若者、日本と海外など、質的に異なる社会・集団におけるソーシャルキャピタルのあり様に焦点を当て、それらを比較しながら、農山漁村社会の特徴・変化とソーシャルキャピタルとの関係性の理解を深めることをめざす。

### 地域マネジメント論

本講義は、地域活性化・資源管理に関する具体的な事例を通じて、農山漁村社会のマネジメントを担うさまざまな人びと（担い手・当事者・アクター）の視点をあきらかにし、そこに見られる課題や可能性について多面的に学ぶことを目的とするものである。

農山漁村社会は、従来のいわゆる伝統的な価値規範を維持しながらも、過疎高齢化に伴い、地域マネジメントの新たな担い手としてI・Uターン者を受け入れるなど、地域にかかわる人びとの多様化という課題を抱えている。そこで、本講義では、こうしたさまざまな担い手の実態をとらえ、それらの担い手間（内）にみられる利害関係や地域社会における意思決定のプロセス・変容を知ること、具体的な地域マネジメントのあり方を問うことを試みる。

### 比較食文化論

「食べること」は、人の生存に欠かせない活動のひとつです。世界各地の人びとは、地域の自然環境や歴史、社会のしくみなどを背景に、食材を選択し、加工や調理の方法を工夫し、食べることに関する考え方を生み出すなど、それぞれに食文化を形づくってきました。この講義では、自然科学分野と人文社会分野の食に関わる成果を相互に関連づけながら、世界各地の食文化について、その多様性や地域性、変化のありさまを学びます。講義の中では、おもに日本と東南アジアの食をとりあげ、植物性食材については、その植物体、加工品、道具などの実物資料を観察する機会を設けます。また、生産や流通の現場、調理方法、食卓の構成、食べ方などについては、映像資料を提示します。

### 比較地域文化論

農業には、生存や生産のための手段としてだけでなく、文化的にも重要な意義や役割があります。また、日本および世界各地の暮らしにかかわる文化は、それぞれの地域の農業のあり方と密接に結びついています。この講義では、文化人類学や民俗学の研究成果をもとに、農業と暮らしに関する文化とその変容について学びます。また、農業と暮らしに関する文化を手がかりに、これからの環境保全や人びとの暮らしの将来像について、受講者全員で考えます。講義の内容としては、滋賀県を中心とした日本各地と東南アジア各地の事例をおもにとりあげます。事例として出てくる有用植物やその加工品、道具などについては、実物資料を観察する機会を設けます。また、人びとが活動する場（森林、耕地、住まい、工房、販売所など）については、映像資料を提示します。

### 食料人類学

食料人類学は、新しい学問分野であり、異なる文化において、人々がどのような食事を取り、どのように食料を確保し、どのような食に価値を置いているのか、それぞれの社会や文化の中で、何が重要であるのかを明らかにする。また、世界の様々な社会では、文化的に、宗教的に食物規制をする場合がある。これら文化の違いを超えて、人々に食料を提供し、飢餓や食料不足から脱出する方法を検討する。食料人類学は、異文化の食を分析する手段として、文化人類学、生態人類学、経済人類学の方法論を基礎として用いる。

### 比較農業論

比較農業論とは、世界中の農業を比較し、その中で個別の農業の特色を正確に位置づける研究分野である。しばしば、日本の農業研究ではモンスーンアジアの農業構造だけが中心的な農業システムであると誤りかねない。世界には多様な農業があり、それぞれの農業システムを理解するためには、日本農業やモンスーンアジアの農業だけでなく、多様な農業構造を明らかにしていく必要がある。実際に、発展途上国の援助を行う場合などには、日本の農業をそのまま対象国に移籍しようとしてもうまくいかないばかりか、対象国の食料生産システムそのものを破壊してしまう場合がある。このため、多様な農業を比較しながら学ぶ必要がある。その方法論として、自然環境要因と農業構造の関係、社会歴史要因と農業構造との関係、経済的要因と農業構造との関係の3点から多様な農業構造を比較していく。

### 食料農業システム調査実習

「食」や「農」に関わる様々な問題に社会科学的なアプローチを試みようとする際には、その実態を正確に捉える必要がある。そして、そのためには文献・資料や統計を分析するだけではなく、自らアンケート調査を実施したり、実際に現地に赴き、「生の声」をヒアリングする必要がある。本実習では、社会科学における実態把握方法である「社会調査論」の理論・方法を座学で学ぶとともに、様々な問題を抱えている現場や、ユニークな取り組みをしている事例を訪問し、学んだ手法を実践するとともに、現場感覚を養うことを目的としている。具体的には、①社会調査方法論を修得するとともに、②社会調査を実際に設計・計画し、③その調査を実施し、④調査結果を要約・報告させる、ことで調査手法を学ばせるとともに、農業や食品関連産業の実態を体感させる。

（オムニバス方式／全15回）

（香川文庸／7回）

社会調査の意義、社会調査の種類、社会調査の方法、社会調査のプロセス、調査票の作成方法、について教授する。

（淡路和則／8回）

（宇山満／8回）

（山口道利／8回）

京滋地域における農村や農業法人、食品関連企業を対象としたヒアリング調査の実施、消費者を対象としたアンケート調査の実施、統計情報処理実習等を行う。

### 海外農業体験実習

農業は様々な地域の気候的・土壌的特色や地域に根付いた食や農の伝統とともに発達し、今に至っている。「農」に関する真にグローバルな視点の醸成には、海外の農業事情を体験することが重要である。本実習では、海外のなかでも特に東南アジアの農業の中心であるタイ国の農業関連施設や農業の現場、食品工場の見学など、食と農業を取り巻く様々なフィールドについて講義と視察を中心に学んでいく。事前学習でタイの農業の現状や課題を知るとともに、インターンシップでの目標設定、ビジネスマナー、社会人基礎力の理解と自己分析などを学ぶ。事後学習では実習の振り返り（リフレクション）を行い、報告書を作成する。

## 7. 専攻科目 <学科応用分野 総合演習・特別研究>

### 総合演習 I

本科目では、受講者が、自身の興味や関心のあるテーマに近接した専門分野の教員を選択し、専門的な教育や研究指導を受ける際の導入部分に相当する。その研究背景の理解、研究に関連する学術論文の理解、そして関連する実験技術の基礎理論に関する理解など、特別研究と関連しつつ、その基盤となるスキルと知識を修得する。

（末原達郎）

世界の様々な食文化の研究、および世界の多様な農業に関する基本的な研究を行う。文献の読み方、研究テーマの設定の仕方を学ぶ。自分が研究を行いたい文化や地域の基礎情報を集め、それをレジュメにし、発表してみる。

（淡路和則）

農業経営に関する基本的文献を読むとともにフィールドワークによって食と農に関する経済主体の活動実態を把握し、その経営的意義についての理解を深める。そこでは、生産技術と販売活動に焦点を据えて、効率性や収益性を検討し、経営行動の合理性や問題点を考察する。理論と実態を踏まえて自らの考えを整理し、発表し議論することを通して考察を展開して研究課題を明らかにしていく。

（石田正昭）

日本の農業協同組合は、戦後創設された自作農が二度と再び小作農に転落しないために措置された人的組織であると同時に、販売・購買・金融・共済などの諸事業を総合的に営む事業組織でもある。本演習では、こうした目的と施設（事業）を有する日本の農業協同組合を深く理解するために、代表的なテキストを使いながら、協同組合（農業協同組合を含む）の歴史・理論・実際を学ぶ。セミナー形式を採用し、ゼミ生のプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の向上に努める。

（落合雪野）

食文化研究に関係する基本的文献（おもに単行本）を読み込み、全員で討論する。これにより、日本の食文化と世界の食文化への研究アプローチとその成果について、概要を把握する。また、学生が自身の毎日の食事やその食事に関連した生産、流通、消費の現場を観察し、その結果を、フィールドノートを活用して記録する実践をおこなう。これにより食文化研究の基礎的手順（問題提起、データの収集と分析、結果の検討）について初歩段階のスキルを身につける。

（香川文庸）

農業経営学、農業会計学の観点から現実に生じている「食」と「農」に関わる問題への理解を深める。農家、農業生産組織、農企業、食品関連企業など、幅広い経済主体を対象とし、そこで生じている経営問題がどのような性質を持つものであるのかが把握・理解できるようにする。また、簿記・会計の知識やスキルを高めるとともに、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を向上させるようにする。

（竹歳一紀）

総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを通して「農山村の持続可能な発展」をテーマとし、発展途上国や先進国の条件不利地域にある農山村が、農林業を基礎に環境にも配慮した形での「内発的発展」をはかる方途について研究する。総合演習Ⅰでは、主に農山村の経済開発と環境問題に関わるさまざまな問題を文献によって理解するとともに、プレゼンテーションやディスカッションの訓練を通じて、理解した内容の整理と伝達・共有ができるようにすることが目標である。

（野田公夫）

現代日本における「地域と農業」の役割と発展方向を、「歴史的個性」「地域主体性」「多様性の相互補完」をキーワードにして考察する。大目標は「グローバル化時代・人口減少化時代における「豊かさ」を考えることである。関連するトピックスに関するディスカッションと現地見学等を通して、①「現実」を知ることの「面白さ」を実感し、②「問題発見能力」「現実を科学する力」および「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」を育てることを重視する。演習で「発言すること」に大きな評価点を与える。

（宇山 満）

「食料」と「農業」と「環境」に関わる多様な問題について理解を深めるとともに、ミクロ経済学の考え方・枠組みを使って、こうした問題を考えることができるようにする。そのためには、農家や消費者等の行動とこの行動に支援や規制を加える政策の本質を理解する必要がある。政策介入が資源配分の効率性や公平性の観点からみて、どういう主体（例えば農家や消費者）に、どういう効果・影響を与え、また社会全体としてみれば、それはどう評価できるのかについても考える習慣をつけるようにする。

（坂梨健太）

フィールドワークに関わる学問分野（人類学、社会学、地域研究など）の状況について文献を読み込む。そして、これらの学問が、アフリカをはじめとした途上国や日本などの先進国の農業、農村の問題をどのように論じているのか理解を深め、フィールドワークによる調査・研究の問題点と可能性について議論をおこなう。グループによる現地調査を実施し、実際に何を対象にどのような調査をおこなうのかイメージを養う。

（中川千草）

地域マネジメント論や地域資源管理論の観点から、日本の農山漁村が抱えている課題への理解を深める。地方社会における地域づくりや地域活性化についての歴史的な経緯を把握するとともに、こうした動きのなかで地域の資源がどのように利用・管理されてきたのかについて把握できるようにする。また、自己表現能力、コミュニケーション能力を身につけることをめざす。

（山口道利）

食品の生産・流通・消費の流れを一連のシステムとして理解する。とくに、この流れの川下を起点とする食品の生産・流通の変化のダイナミズムに接近するための方法論を学ぶ。ミクロ経済学が分析のベースとなるが、必要に応じて流通論や農協論等の知識を身に付けられるようにする。文献および論文の輪読を通して、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を向上させる。

（渡邊洋之）

本演習は、社会調査の方法について学べる教科書的文献や、社会学的手法により農業問題・環境問題を分析した典型的な研究論文を輪読していくことで、社会的な視点から食料・農業・環境に関わる具体的な諸問題を分析していくための、方法論的基礎を身につけることを目標とする。加えて、特別研究のテーマとなるような課題を見つけ出すために、演習参加者各自の問題意識に応じた文献・資料の探索と紹介も行わせる。

**総合演習Ⅱ**

本科目では、受講者が、自身の興味や関心のあるテーマに近接した専門分野の教員を選択し、専門的な教育や研究指導を受ける際の知識基盤の確立に相当する。その研究の最新の現状の理解、研究に関連する最新の学術論文の理解、そして関連する応用的実験技術の理解など、特別研究と関連しつつ、その専門分野を確立するためのスキルと知識を修得する。

（末原達郎）

特別研究でまとめるべき論文のテーマを絞り、論文の基となる調査を開始する。調査をするための基礎資料を収集する。調査を行う場合は、予備計画を立てる。可能な場合は予備調査を行ってみる。自分の研究がこれまでの既存の学問の体系の中でどのように行われていたかを調べ、まとめて発表してみる。

（淡路和則）

総合演習Ⅰの内容を継続発展させ、経営分析と市場分析の方法を実践的に学ぶ。経営分析と市場分析の方法についてテキストによって学修するとともに、フィールドワークによって収集した情報を使って実際に分析を行う。生産性、収益性、安定性、将来性等様々な観点から事例を分析し、経営戦略、販売戦略について評価する。その成果発表については、効果的に伝える技法を学修したうえで、議論を通して分析結果を吟味する。

（石田正昭）

総合演習Ⅰの内容をグループ学修によって発展させる。すなわち、日本の農業協同組合の組織・事業・経営に関して、何が問題で、どのような改善が必要であるかを、グループで考え・学ぶとともに、現地調査を行い、報告資料を作成・発表し、報告に基づいた相互討議をゼミ生全体で行う。このような学修方法を問題発見解決型学習（PBL: Problem-based Learning）と呼ぶが、これはゼミ生の主体性を尊重する教育方法である。なお、この PBL 教育では現地実態調査を必ず実施することとする。

（落合雪野）

食文化に関する専門的文献（おもに論文）を読み込み、着眼点や内容、疑問点などをまとめて口頭発表する。また、演習担当者が提示した課題をもとに、自分の食文化と他者の食文化を相互に比較するためのデータや資料を収集し、小レポートにまとめる。このプロセスを通じて、プレゼンテーションやディスカッションの初歩段階のスキルを身につける。また、食文化研究の基礎的手順（問題提起、データの収集と分析、結果の検討）について、中間段階のスキルを身につける。

（香川文庸）

総合演習Ⅰの内容を発展させる。農家や農業生産組織、農企業、農業関連企業における経営問題・会計問題を解決するためにすべきことは何であるのかについて仮説を構築させ、その実証にはどのような資料・情報を収集し、何をどのような組立てで論じねばならないのかを考察させる。また、個人もしくはグループによる現地実態調査を実施し、現場感覚を養成する。

（竹歳一紀）

受講生の希望も勘案した上で可能な限り、欧州またはアジアでの海外農村調査を実施する。これに向けて、調査地の経済や農業をはじめとする諸産業の状況についての事前学習をグループ単位で行う。事前学習と現地調査を通じて、「農山村の持続可能な発展」に向けた具体的な課題について理解を深めることが目標である。

（野田公夫）

①総合演習Ⅰの内容を発展させること、②各自が特別研究に向けて準備をすすめることの二つが重点課題であり、研究テーマを考え、仮説を持ち、研究方法を決め、テーマに沿った基本文献を見つけること等を指導する。各自はこれらの準備状況を演習の場で報告し質疑応答を重ねる。各テーマに必要な基礎知識を増やすこと、上記Ⅰ②で記した諸能力を向上させることを重視して指導する。演習では、報告者以外の学生にも質問や感想についての発言を求める。「発言」実績に大きな評価点を与えることはⅠと同じである。

（宇山 満）

総合演習Ⅰの内容を発展させる。問題発見から解決までのプロセスを一般に政策と呼んでいるが、この自ら問題を発見し、それを解決するための解決策の検討といった論理的思考を身につけることを目指す。そのためにはまず、疑問を持つこと、「なんでやねん？ほんまかいな？」と問いかける習慣を持つことが必要であり、この学生自らが問題をみつけることを重視する。つづいて、この各自が見つけた問題を解決するために、何が原因であるのかという仮説を考えさせ、それを実証するにはどのような資料や情報を集め、どのような論理組立てで論じねばならないのかを考えさせる。

（坂梨健太）

演習Ⅰに引き続き、フィールドワークと農業・農村問題に焦点を当て、調査地において、どのような現地の情報やデータをどのような手法によって得ることができるのかを学ぶ。また、特別研究に向けて、各自が興味を持っている分野や対象に関する文献を取り上げ、報告をおこなう。様々な関心や視点をもったゼミ生との議論を通して、各自の問題意識や調査計画を練り上げて、研究を進めていく。

（中川千草）

地域づくりや地域資源管理を題材とし、受講者各自のテーマをしぼり、研究史の検討、仮説の構築、調査（フィールドワーク）の計画と実施について体系的に学ぶ。またフィールドワークを通じて、消費者や生産者などさまざまな立場（多様なステークホルダー）からものごとをとらえることができるような姿勢を涵養する。

（山口道利）

総合演習Ⅰの理解をベースに、ゼミ生で研究チームを構成し、チーム単位で特定の食品をテーマとしてその生産・流通・消費のシステムの把握と変化に関する仮説設定および実証の技法を学ぶ。ゼミ生の関心に応じて、統計解析による数量的分析に限らず、理論的ないし記述的な分析手法についても修得できるようにする。現地調査・フィールドワークの技法についてもあわせて訓練する。

（渡邊洋之）

総合演習Ⅰで学んだことをふまえて、演習参加者各自が設定した課題に対して、的確な手法によって研究を実施するための準備を行っていく。まず演習参加者に、食料・農業・環境に関わるさまざまな事柄の中から、自らが調べたいテーマを絞り込ませる。続いて、フィールドワークや歴史的資料の探索等々によってデータを集めることを促す。そして演習での報告とディスカッションを通じて、仮説を検証したり、新たな事実をあきらかにしたりするためには、どのようなデータが必要であり、どのような論理構成にもとづかなければならないかについて、理解していくことをめざす。

### 総合演習Ⅲ

本科目では、受講者が、自身の興味や関心のあるテーマに近接した専門分野の教員を選択し、専門的な教育や研究指導を受ける際の知識基盤の展開部分に相当する。その研究の今後の展開、研究に関連する最新の学術動向とその展望、そして新しい実験技術への挑戦など、特別研究と関連しつつ、その専門分野を展開させるためのスキルと知識を修得する。

（末原達郎）

自分の研究や調査の結果を、中間報告として報告する。最終的には、特別研究の論文としてまとめることができるように、文章を書く。自分の論文が整合的であり、他人の理解を得られるか、説明し、ブラッシュアップする。

（淡路和則）

総合演習Ⅰ、Ⅱの学修内容を踏まえて、経営発展についての理解を深めるために具体的事例をとりあげてケーススタディを行う。個人またはグループでそれぞれ対象となる経営を選定し、調査によって収集した情報や文献資料、統計データを利用して、経営展開をたどり経営発展に関わる経営者の意思決定、経営要素の調達、資源配分、経営管理、情報利用等を分析し、発展の要因、条件をまとめ、経営の成長戦略について評価を行う。その結果をプレゼンテーションし、議論を経て経営発展の事例研究としてレポートにまとめる。

（石田正昭）

総合演習ⅠとⅡの成果を踏まえ、ゼミ生が自らの興味・関心に基づいて設定した日本の農業協同組合に関する問題を、主体的に調査・研究するとともに指導教員・ゼミ生との討議を通じて研究を完結させ、特別研究としてまとめる。取り上げる研究テーマは、日本の農業協同組合に関するものであれば、どのようなテーマであっても許容される。テーマ設定もアプローチ方法も多様であってよい。多様な角度から物事を観察・考究することの重要性を学ばせる。

（落合雪野）

食文化に関して、学生自身が関心や問題意識を持った事象や現場を選び出し、それに関連する単行本や論文を読み込み、着眼点や内容、疑問点などをまとめて口頭発表する。このプロセスを通じて、プレゼンテーションやディスカッションの発展段階のスキルを身につける。また、食文化研究の基礎的手順（問題提起、データの収集と分析、結果の検討）について、総合的なスキルを身につける。

（香川文庸）

学生各自が設定した「食」や「農」に関わる経営学的・会計学的な課題に関する専門研究を実施させる。指導教官や同じ研究室の学生とのディスカッションを通じて研究内容を洗練させるとともに、多様な角度から物事を観察・考究することの重要性を学ばせる。また、研究を進めていく中で、より高度な会計手法やファイナンスの方法が活用できるように訓練する。

（竹歳一紀）

受講生各自が設定した具体的課題に沿って研究を進めるとともに、研究内容のプレゼンテーションやディスカッションを行う。他の受講生と研究内容を共有するとともに、さまざまな

視点から意見を出し合うことで、多角的な考察の重要性を認識し、研究内容を互いに高め合うことが目標である。

（野田公夫）

①特別研究作成と、②報告／討議についての指導、および③特別研究の応用訓練が中心課題である。①は、各自の問題関心を収集データに基づき「研究」として取り纏めていくための指導であり、ポイントは「関心のありかた」「データの意味／叙述の筋道」等を自覚・納得に導くことである。②は「プレゼン能力」を磨くことでもあり、聞き手の側にたって具体的なアドバイスをする。③は「特別研究＝龍大4年間で獲得した自己主張」と位置づけ、社会に出てからの「力（＝発想の原点）」にするための「応用」「拡大」指導である。

（宇山 満）

学生1人1人が自ら設定した「食料」と「農業」と「環境」に関わる課題に関して、経済学的視点や政策学的視点から専門研究を実施させる。指導教官や同じ研究室の学生仲間とのディスカッションを通して研究内容そのものを洗練させるとともに、多様な角度から物事を観察し、考えることの重要性を学んでもらう。また、分析能力とともに、アウトプットするプレゼンテーションなどのスキルも鍛えていくことが不可欠である。

（坂梨健太）

特別研究の進捗具合について報告をしてもらい、論理の曖昧な点やデータの不足している部分を明らかにする。ゼミでの議論を踏まえて、追加調査や関連文献の読み込みをおこない、より質の高い研究へ仕上げていく。さらに自分の研究がどのような意義があるのか、現地にどのような影響を与える可能性があるのかといった批判的な視点を養う。

（中川千草）

総合演習Ⅰ、Ⅱを通じて各受講者が設定したテーマに応じて、調査を進めるとともに、研究室での議論を通じて、研究内容を充実させる。得られたデータの整理と解釈、その分析・提示方法（例、エスノグラフィの執筆）など技術的な面に留意しながら、地域マネジメントと地域資源の利用・管理に関する実践性を伴った特別研究をめざす。

（山口道利）

総合演習Ⅱに引き続き、チーム作業のなかでゼミ生一人一人が特別研究の課題を設定し、専門研究を実施する。指導教官との議論およびゼミ生同士の議論を通して、批判的なまなざしをもってみずからの研究を進行できるようにする。研究対象となる現場とのあいだの人脈形成をサポートし、研究成果を現場にフィードバックできるよう指導する。

（渡邊洋之）

総合演習Ⅱに引き続き、演習での報告とディスカッションをくり返すことで、演習参加者各自が設定した課題についての研究を深化させ、論文としてまとめていくための考究の場として、本演習を位置づける。そこでは特に、論文執筆の作法の修得を徹底させることで、形式・内容とも充分となる研究論文の完成をめざすことになる。

**特別研究**

本科目は、卒業論文または卒業研究を実施し、取りまとめ発表するまでの一連の過程を指導され実践する科目である。これまでの講義や実習等で修得した知識・技能・体験をもとに、演習での学びを活かしつつ、指導教員から与えられた研究テーマについて、指導教員と連携しつつ研究課題を実施する活動する。

（末原達郎）

特別研究は、従来の卒業論文に当たるもので、論文の執筆を目指して、総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの内容を、文章に結実させる。テーマは、世界各地の食文化、農業システムに関するものであれば、日本のものを含めて何でも可能である。ただし、それぞれの地域における食と農業の結びつきを必ず示す必要がある。

（淡路和則）

総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの総括として論文を作成し、発表する。テーマは基本的に自由であるが、農と食に関する経営について、あるいはそうした経営に影響を及ぼす社会経済的環境条件や消費行動を対象とするものでもよい。文献、統計、実態調査をバランスよく合わせて研究を遂行し、議論を重ねて論文を完成させる。

（石田正昭）

総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲで蓄積した成果を特別研究として結実させる。研究テーマは学生の興味・関心に委ねるが、日本の農業協同組合を起点とするものであれば、どのようなテーマであっても許容される。例えば、国内外の農業協同組合・消費生活協同組合・労働者協同組合・社会的協同組合に関する研究をはじめ、協同組合法、農業経営・農家経済、地域コミュニティ、農地所有・利用、農業の6次産業化、農産物・農業生産財マーケティング、金融・保険に関する研究など、その範囲は限りなく広い。

（落合雪野）

総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲでの学修をもとに、学生自身が関心や問題意識を持った事象をテーマとして選択し、データや資料を収集して、その結果を分析、考察し、最終的に総合研究の形にまとめる。テーマとしては、次のような例が考えられる。

「滋賀県における漬物をめぐる食とその変化」／「京都市におけるベトナム料理店の展開」／「日本の食におけるエスニック食材の受容について」／「雑穀をめぐる新たな利用法の開発と健康意識」

（香川文庸）

総合演習ⅠからⅢまでで蓄積した成果を特別研究として結実させる。テーマは学生の興味・関心に委ねるが、例えば、「農業経営の発展と経営管理」、「農企業・食品関連産業の財務管理と会計」、「農業生産・食品加工におけるコスト・マネジメント」、「農業経営における資金管理問題とファイナンス」、「農企業・食品関連産業の社会的責任と情報開示」等が考えられる。

（竹歳一紀）

総合演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの成果を特別研究として結実させる。研究テーマの範囲は「農山村の持続可能な発展」を中心にやや広く取り、各自の興味・関心をもとに相談の上決定する。発展途上国農山村の「開発と環境問題」「人的資本」「貧困削減プロジェクト」「特産品開発」「フェアトレード」、先進国農山村の「環境保全型農業」「6次産業化」「アグリツーリズム」といったキーワードに関連したテーマが考えられる。